

変額年金（特別勘定）の現況

変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況

2020年7月末



- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、 特にご確認いただきたい事項

■ 投資リスクについて

- 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。

※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

■ 解約返戻金について

- 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
- 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがって、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払いいただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
- 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。
- 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
- 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

【解約控除率】

経過年数	解約控除率
0年	7.0%
1年	6.3%
2年	5.6%
3年	4.9%
4年	4.2%
5年	3.5%
6年	2.8%
7年	2.1%
8年	1.4%
9年	0.7%
10年	0.0%

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。

※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。（月未満の端数日数は切り捨てます。）

■ ご契約にかかる費用について

- 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

○積立期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
保険契約管理費 (※1)	毎日	特別勘定の資産額に対して年率1.12%(1日あたり1.12%/365)をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除
最低年金原資保証コスト(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)(※2)	毎月月初	毎月月初その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】の年率の12分の1を積立金額から控除(控除は保有口数の減少で行います)
積立金移転手数料(特別勘定選択タイプご加入の方のみ)(※3)	積立金移転時	同一保険年度内の積立金の移転回数 ^が 12回以内のとき無料 12回を超えると1回あたり1000円を積立金額から控除
解約控除	解約・減額時	上記【解約控除率】をご参照下さい。

※1 保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。

- ①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
- ②災害死亡保険金のための費用
- ③会社の経費に充てるための費用

※2 最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。

※3 積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ(最低年金原資保証不適用型)のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	17年	0.35%	24年	0.20%
11年	0.87%	18年	0.31%	25年	0.19%
12年	0.76%	19年	0.28%	26年	0.18%
13年	0.64%	20年	0.24%	27年	0.17%
14年	0.53%	21年	0.23%	28年	0.16%
15年	0.42%	22年	0.22%	29年	0.15%
16年	0.38%	23年	0.21%	30年以上	0.14%

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

○年金支払期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
年金管理費	年金開始日以降の年金支払日	年金月額に対して1%

○信託報酬等(原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ)

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。(2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。)また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2019年10月1日現在

利用するファンド	信託報酬
ワールド・ミックス40(バランス指向)	年0.56%(税込)
ワールド・ミックス60(成長指向)	年0.57%(税込)
ワールド・ミックス80(積極指向)	年0.69%(税込)

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。

※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。

※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

＜変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況＞



[7月の運用環境]

＜国内市場＞

・株式市場

国内株式市場は、下落しました。

月前半は、香港国家安全維持法による米中対立悪化懸念や国内の新型コロナウイルス感染拡大などにより下落する場面があったものの、米中経済指標の改善や新型コロナウイルスワクチンの開発報道などから上昇しました。月後半は、米国の4-6月期実質GDPの落ち込みや、月末にかけて円高・米ドル安が進行したこと、国内企業の決算がコロナウイルスの影響で低調であったこと、国内の新型コロナウイルスの感染者数が連日で過去最高を更新するなど全国的な広がりを見せたことなどから市場心理が悪化し、下落しました。

月末の日経平均株価は21,710.00円で終了しました。

・債券市場

国内債券市場では、10年国債利回りが低下しました。

月前半は、月初に日銀が7月の国債買い入れオペ方針で超長期国債の購入予定額を据え置いたことで残存期間20~40年の国債需給の緩みが警戒され、超長期国債が売られた影響から、利回りは上昇しました。その後は、大規模な経済対策に伴う国債増発による需給悪化懸念が根強かった一方で、国債の入札は順調な結果となったこと、また国内で新型コロナウイルスの感染者数増加が続いたことでリスク回避目的の債券買いが入ったことから、利回りは低下に転じました。月後半は、米長期金利が低下推移となったことや月末にかけて国内株式が下げ幅を広げたことが利回り上昇を抑える要因となり、利回りは0.010%~0.020%のレンジ内での推移が続きました。

月末の10年国債利回りは0.010%で終了しました。

＜海外市場＞

・外株市場

米国株式市場は、上昇しました。

月前半は、一部の州における新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて景気回復の遅れが懸念されたものの、コロナ禍の中で新たなビジネス需要等により成長期待の高まったテクノロジー関連銘柄を中心に堅調に推移しました。月後半は、米中関係の悪化や追加財政支援策を巡る与野党協議の難航が懸念される場面があったものの、新型コロナウイルスのワクチン早期実用化への期待の高まりや、アップルをはじめとする大型ハイテク企業の好決算などに支えられて底堅く推移しました。

欧州株式市場は、下落しました。

ワクチン開発の進展やEUの復興基金設立合意への期待などから中旬にかけて底堅く推移したものの、月末にかけては米中関係の悪化や域内のウイルス感染再拡大への懸念、ユーロ圏4-6月期実質GDP成長率が大幅に落ち込んだことなどを背景に下落しました。

月末のNYダウは26,428.32ドルで、ドイツDAX指数は12,313.36で終了しました。

・外債市場

米国10年国債利回りは、低下しました。

月前半は、新型コロナウイルスの感染拡大から経済活動を再び制限する動きが広がったことで米国債への買いが先行したものの、治療薬やワクチンの開発期待もあり、利回りは小幅に低下しました。月後半は、追加財政支援策を巡る与野党協議の難航から景気回復の遅れが懸念されたほか、FRBによる低金利政策の長期化が意識され、利回りは低下が続きました。

ドイツ10年国債利回りは、低下しました。

月前半は、ユーロ圏の景気回復期待が高まった一方で、新型コロナウイルスの感染拡大や米中対立の激化などリスク回避要因もあり、利回りはレンジ内での推移が続きました。月後半は、利回りはレンジ内での推移が続いた後、月末にドイツの4-6月期実質GDP成長率が予想以上に悪化したことなどから、低下しました。

月末の米国10年国債利回りは0.529%で、ドイツ10年国債利回りは▲0.525%で終了しました。

・為替市場

米ドルは対円で下落となりました。

月前半は、香港国家安全維持法を巡る米中関係の先鋭化懸念や国内での新型コロナウイルスの感染拡大を受け、円高基調で始まりました。その後107円前後での推移が続いていましたが、月末にかけては、米金利の低下やEUにおける復興基金合意を受けたユーロ買いドル売りの波及などを受け、米ドル円相場は104円台まで下落しました。

ユーロは対円で上昇となりました。

月前半は、欧州における経済活動再開の順調な進展や新型コロナウイルスの新規感染者数の安定的な推移を背景にユーロ高が進行しました。月後半にかけても、復興基金合意を受けた経済回復期待の高まりや南欧諸国を巡る財政懸念の後退などを背景にユーロ買いが加速しました。

月末のドル円は104.60円で、ユーロ円相場は124.13円で終了しました。

2020年7月度

マンスリー レポート

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[ユニットバリュー]

日付	当月末	前月末
ユニットバリュー	120.5686	121.8438

* ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。
特別勘定の運用実績により日々変動します。

日付	当月	直近3ヶ月	直近1年	設定来伸び率(%)
伸び率	▲1.05%	0.32%	▲1.64%	20.57%

[資産配分の推移(時価ベース)]

(単位:百万円、%)

	2020年7月末		基本資産配分
	金額	構成比	
短期資金等	147	4.0	20.0
国内債券	2,520	67.7	50.0
国内株式	1,053	28.3	30.0
外国債券	0	0.0	0.0
外国株式	0	0.0	0.0
合計	3,721	100	100

[7月の運用経過]

<運用内容>

以上のような状況のもと、国内債券においてデュレーション調整のための売買を実施しました。

<運用結果>

7月度のユニットバリュー騰落率(=時間加重収益率)は前月比で1.05%の下落となりました。

設定来のユニットバリュー騰落率は20.57%の上昇となりました。

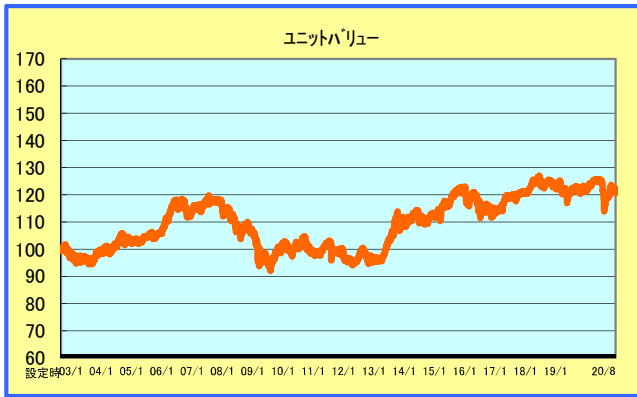
また、7月末のユニットバリューは120.5686となっております。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



ユニットバリューの推移と運用環境の推移

ユニットバリューの推移



時点	ユニットバリュー
設定時	100.0000
2019/8/31	122.3900
2019/9/30	123.5535
2019/10/31	124.9181
2019/11/30	125.2031
2019/12/31	125.3495
2020/1/31	124.7793
2020/2/29	121.6263
2020/3/31	118.3813
2020/4/30	120.1833
2020/5/31	122.2551
2020/6/30	121.8438
2020/7/31	120.5686

運用環境の推移<直近1年間>

